

法政大学学術機関リポジトリ

HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

インドネシア・ビリビリダムの移転住民の暮らしに関する一考察：サステイナブル・ライブリフツ・アプローチによる分析の試み

著者	吉田 秀美, 白井 聡子, 山? 若菜, 須田 真依子, 土井 菜穂子, 下村 恭民, 藤倉 良
出版者	法政大学人間環境学会
雑誌名	人間環境論集
巻	10
号	2
ページ	75-90
発行年	2010-03-31
URL	http://hdl.handle.net/10114/5447

インドネシア・ビリビリダムの移転住民の暮らしに関する一考察：

サステイナブル・ライブリフズ・アプローチによる分析の試み

吉 田 秀 美
白 井 聡 子
山 崎 若 菜
須 田 真依子
土 井 菜穂子
下 村 恭 民
藤 倉 良

序論

以前は、ODA事業によるダム建設に伴う住民移転は相手国政府の問題として捉えられてきた。しかし、1980年代末にインドのナルマダダム建設に対し、「住民を貧困化させる」という批判・反対運動が巻き起こり、世界銀行と日本政府は同プロジェクトに対する借款供与を中止した。これを受け、世界銀行は、貧困化のリスクを整理し、事前調査などで把握して対応することを業務手続きに組み込んだ¹⁾。2002年に設定された業務政策（Operational Policy, OP4.12）では、①負の影響を最低限にとどめ、再定住計画を実施すること、②再定住計画の策定・実施に立ち退き住民を参加させること、③立ち退き住民の生計と生活水準の向上努力を支援し、事業前のレベルまで回復させることを原則としている。そして、マニュアルを整備して、再定住政策の標準化・効率化を図っている。

旧国際協力銀行の円借款部門を統合した国際協力機構（JICA）も、ODA事業を批判してきたNGO等の参加も得て新環境社会配慮ガイドラインを作成中であり²⁾、非自発的住民移転に関しては世界銀行のOP4.12に準拠する姿勢である。環境社会配慮に関して調査・検討すべき影響の範囲には、大気、水、土壌など人間の健康・安全や自然環境への影響に加え、社会配慮の対象として、非自発的住民移転を含む人口移動、雇用

や生計手段といった地域経済、土地利用や地域資源利用、社会関係資本や地域の意思決定機関などの社会組織を挙げている³⁾。

本稿では、この流れを踏まえつつ、インドネシア・スラウェシ島に日本の円借款で建設されたビリビリダムを事例として取り上げ、ダム水没地からの移転を余儀なくされた住民の生活が、移転前と比べてどのように変化したかを検討する。調査・分析の枠組みとしては、サステイナブル・ライブリフズ・アプローチ（Sustainable Livelihoods Approach、SLアプローチ）を用いる。これは社会開発の実務者に大きな影響力のあるロバート・チェンバースが提唱したもので、途上国の人々の生活を人的資本、社会関係資本（ソーシャルキャピタル）、物的資本、自然資本、金融資本など多面的に把握・分析し、援助プロジェクトの立案・実施に用いる分析手法である。JICAでもSLアプローチの分析対象の一つであるソーシャルキャピタルに注目して2001年度に研究プロジェクトを実施した。その成果は実務手続きに反映されるには至らなかったが、上述の新環境社会配慮ガイドラインではソーシャルキャピタルにも言及しており、今後、実務面でどのようにこれらを把握していくのか、検討が必要になると思われる。

本稿は、法政大学大学院・環境マネジメント専攻の国際環境協力事例演習の授業の一環とし

て、2009年8月10日－16日に実施した現地調査をもとにしている。インドネシアのハサヌディン大学の協力を得て、大学院生と教員がインタビューを行った。サンプル数は限られているものの、世帯ごとに時間をかけてインタビューを行ったことで、先行研究の量的調査では解明できなかった点が明らかになった。

1. 住民の生活再建を考察する視座

1-1. 移転先からの帰郷者数と移転事業の成否

ODAのダム事業をめぐるのは、「住民の生活に負の影響を与える」という批判が強く、「移転先の暮らしがうまくいけなくなり、政府から提供された代替地を売却した」という言説も少なくない⁴⁾。一方、ODA事業の一環として行われる事後評価報告では、「事業の効果があつた」「移転した住民の生活も向上した」という視点が中心である。ビリビリダムの事後評価でも、「移転先では成功したけれども、自分は子供の教育のためにダム近郊へ戻ってきた」という事例が紹介されている⁵⁾。

両者に共通しているのは、「移転先での暮らしがうまくいけば、そこに定住し続けるはず」「うまくいかなければ、土地を捨ててダム周辺に戻ってくるはず」という固定観念である。

表1 従来の視点

移転先の暮らし	住民の行動
うまくいった	移転先に定着するはず
うまくいかなかった	移転先からダム近郊へ帰郷するはず

出所：筆者作成

しかし、住んでいる土地から立ち退きをせざるを得なくなったとき、生活環境や社会関係や生計手段をできるだけそのまま維持したいと願うのが、人間として自然な感情であろう。また、移転先で成功したとしても、そこでの生活水準を維持できるならば、家族や親類が多い故郷に戻るといった選択をする人がいるのも不思議はないと思われる。ビリビリダムの先行研究でも、「移転前より経済状況・生活条件が向上した移転先からも、ダム近郊に戻ってきている世帯がかなり多い」との指摘がある⁶⁾。さらに、都会

で新たな仕事を見つけられれば農業を捨てて出ていくというのも当然考えられる選択肢である。今回の現地調査で得られた情報と先行調査との結果を総合すると、表2のように、住民には様々な行動パターンがあるということが明らかになった。先行調査では、Bのグループの事例が多いことが指摘されたが、今回の現地調査でインタビューできたのはAとEのグループである。都会に出た住民の追跡調査は不可能なので、CとFの類型は想定にすぎないものの、住民の行動パターンは複数あり、移転先からの帰郷者数が住民移転事業の成否とは必ずしも連動していないということが確認された。

表2 住民の行動パターン

移転先の暮らし	住民の行動	類型
うまくいった	移転先に定着	A
うまくいった	移転先からダム近郊へ帰郷	B
うまくいった	都市部などへ出て別の仕事を得る	C
うまくいかなかった	移転先に定着	D
うまくいかなかった	移転先からダム近郊へ帰郷	E
うまくいかなかった	都市部などへ出て別の仕事を得る	F

出所：筆者作成

1-2. 長期的な視点で評価する

ダム事業に関する批判のもう一点に、「移転先が未整備だったため、住民の生活が困窮を極めた」というものがあり、これを受けて「住民が移転する前に補償や移転地の整備を行うこと」が、新環境社会配慮ガイドラインにも盛り込まれている。今回のインタビューでも、移転当時は相当困難だったという回答があった。しかし、この批判は、長期的にみると必ずしも妥当だとは言えない。同じ回答者が「現在の暮らしの基盤は確立しており、故郷に戻るつもりはない」と述べているからである。

この長期的な視点の必要性は、新規入植事業を研究したサイアー・スカッターも指摘している。世界銀行の社会学者マイケル・チェルネアが中心になってまとめた農村開発の社会的側面を網羅的に論じた報告書⁷⁾の中で、スカッターは、新規入植の過程を4段階に分類したモデル

表3 入植過程の4段階モデル

第1段階	計画立案、初期のインフラストラクチャ開発、入植者の募集
第2段階	移行期 (入植者が新しい土地に移り住んで安定するまで)
第3段階	経済的・社会的開発 (入植者の生活基盤が確立したあとの生産拡大期) この過程で「世帯の集合体」が「コミュニティ」に変化する
第4段階	移譲・編入 (プロジェクトが地元政府に移譲される) 入植者の第2世代が仕事を引き継ぎ始める時期

出所：筆者作成

を提示し、各段階で何が起りどのような社会的配慮が必要かを示した⁸⁾。

このうち、第2段階の移行期について、生活が安定するまでには少なくとも2年、多くの場合は5年かかり、生産性増加が期待できるのはそのあとだと指摘している。入植者は新しい物理的、生物学的、社会的環境に起因するストレスや不確実性に対応するため、安全第一で保守的な態度をとる。この時期にカカオなど換金作物の生産増大を急ぐと、日常的に消費する米などの食料生産が不足して、栄養状態が犠牲になり健康が損なわれるリスクがある。この時期に相当数の脱落者が出ることは珍しくない。私たちが調査した移転先（マムジュ）でも、「最初は本当に大変でビリピリの親戚に米をもらいに行ったりした。生活が少し楽になったと感じたのは3年目」という声が聞かれた。

また第4段階は、入植者の第2世代が仕事を引き継ぎ始める時期だが、第2世代が同じ仕事を引き継ぐことが一般的というわけではない。マレーシアの連邦土地開発公社プロジェクトでは、入植家族が努力して子供を教育し、主要大学に相当数の学生を送りだし、その結果、入植地で親と同じ仕事をすることを望まなくなったと報告されている⁹⁾。今回の現地調査でも、子供の教育に熱心な世帯が多く、今後、別の職業に就く第2世代が増加すると思われる。

移転事業の立案・実施の観点からは「移転地で住民が定着し、同じ仕事を続ける」ことが事業の成功指標におかれがちであるが、人々の暮らしは時代と共に変化し、その変化に合わせて職業や居住地を選択するのは住民自身であるということを忘れてはならない。

1-3. 複眼的な視点としてのSLアプローチ

チェルネアは、スカッターと同じ報告書の中で、大規模開発事業に伴う非自発的な住民移転に対する調査方法や指針を提示している¹⁰⁾。そして、移転させられた人々の生活再建のための基本戦略は2つあり、それを組み合わせていくべきだとしている。

- ①土地基盤戦略：土地開墾、灌漑計画、農業強化、果樹栽培、漁業、産業造林、社会林業
- ②雇用戦略：工業やサービス部門での雇用機会創出

現地調査の対象地域では、①の戦略がとられており、実際に新しい換金作物を育てて収入を増やした世帯が多くみられた。だが、同じ面積の農地を与えられ同じ作物を植えても、暮らし向きの良くなった世帯とうまくいかに土地を離れた世帯とがある。

本稿の目的である住民の生活再建を考察するには、新しい収入源や所得の増減だけでは不十分である。より多角的な視点で、どのような人が入植地での生活再建・向上に成功し、どのような人がうまく行かなかったかを分析していく必要がある。

そこで、分析の枠組みとして活用したのがSLアプローチである。SLアプローチは、援助プロジェクトの立案の際に現状分析を行うツールである。まず、「人々は人的資本、社会関係資本、物的資本、自然資本、金融資本などを活用して生計戦略をとっている」という観点に立ち、人々の暮らしを多面的に把握する。そのうえで彼らの生活を脅かすリスクや社会構造を変化させることを目的としてプロジェクトの立案を行うのである。情報収集には、インタビューや参加型農村調査（PRA）などの既存の手法を用いる。

このSLアプローチを用いた先行研究に、インドネシアの最大の入植地スマトラ州ランパン県でコリン・セイジが行った調査がある¹¹⁾。入植者が直面した課題とそれに対して入植者がとった適応策を明らかにしたうえで、住民の生計の変化に着目して支援策を練ることを教訓として

いる¹²⁾。ただしこの研究では、住民の直面した課題は複眼的にとらえているが、住民の適応策については、経済活動について触れているに過ぎない。

SLアプローチの概念を図1に示す。ここにおける5つの資本のうち、社会関係資本（ソーシャルキャピタル）とは、社会的ネットワーク構築を通じて獲得され、個人や集団にリターンをもたらすような関係資産である¹³⁾。ソーシャルキャピタル研究には2つの流れがあり、個人が他者との関係で形成・蓄積すると考えるもの（個人主義的アプローチ）と、組織やコミュニティがその内部に形成・蓄積すると考えるもの（集合主義的アプローチ）とがある。個人主義的アプローチでは、たとえば個人の持つ社会的ネットワークの多寡が就職活動にどのような影響を与えるかなどを分析している。

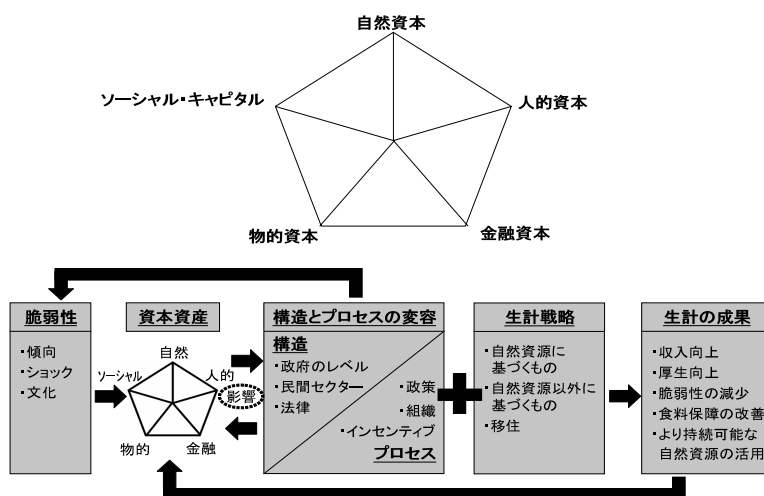
一方の集合主義的アプローチではソーシャルキャピタルを社会構造の中にある個人の行動を促進する「公共財」と位置付け、市民活動などを分析対象としている。開発援助研究では後者に注目しており、JICAの研究報告の中でも「社会における信頼関係・規範・ネットワーク」と定義し、「コミュニティ内の結束を強める」「外部とコミュニティとを橋渡しする」などの機能で分類している¹⁴⁾。そして「ソーシャルキャピタルがプロジェクトの持続性に影響を与える」

「プロジェクトによってソーシャルキャピタルを形成する」など援助効果への期待を込めた議論が展開されている。一方で、ソーシャルキャピタルは、ネガティブな側面もあり、コミュニティの規範をおかす異質なメンバーを排除するという作用もある。

本稿の現地調査でも準備段階では集合主義的アプローチの観点に立ち、特にソーシャルキャピタルが排除をもたらすことを想定した質問票を作成した。しかし、実際に調査を行ってみると予想されたような回答は得られず、個人が蓄積・活用しているソーシャルキャピタルの重要性が明らかになった。

詳細な分析は第3章で行うが、「移転先でのくらしに満足している世帯」「移転先でくらしがうまくいかなかった世帯」などのグループに共通する特徴を見出すことができた。

後者の共通項としては、教育水準が低く、そのため言語面でのハンディがあり、新しいコミュニティに受け入れられなかったことがあげられる。つまり、各世帯の人的資本のレベルが低いとソーシャルキャピタルも活用しにくく、農作物の生産といった経済的側面もうまくいかない、といった状況が読み取れた。一方で、経済的にかなりの成功を収めている世帯は、人的資本やソーシャルキャピタルをうまく活用できている世帯であった。



出所：国際協力機構（2002）

図1 SLアプローチの概念図

本稿では、ソーシャルキャピタルや人的資本の視点に基づいた分析を行う。

2. 事例の概要

2-1. ビリビリダム建設の歴史的経緯

ビリビリダムは、南スラウェシ州の中心都市マカッサル市を流れるジェネベラン川の上流に建設された多目的ダム（治水・上水・工業用水・灌漑・発電）である。ジェネベラン川は毎年のように氾濫を繰り返し同市の経済発展の妨げになっていた。1976年の大洪水で甚大な被害が発生したことをきっかけに、公共事業省水資源局が援助機関の支援を求め、1978年に海外経済協力基金（OECF）の支援で治水事業の事前審査が実施された。市内の排水整備、ジェネベラン

川の改修、ビリビリダムの建設が提言された。ダムの建設は1992年に始まり1999年に完成した。

2-2. 事業の成果

ダム建設後、洪水被害が大幅に減少し、生活環境の安定が経済成長をもたらしている¹⁵⁾。また、灌漑事業の成果として、受益地域では、それまで米1期作だった農家が、米2期作とその他の作物にまで生産を増やし、生活を改善したと報告されている¹⁶⁾。

2-3. 住民移転の経緯

ビリビリダムの建設のために2,085世帯が移転対象と指定された。実施機関（ジェネベラン川開発事務所）は1984年以降、開発計画の概要や補償に関して、数次にわたり地元への説明を実施し、合意を得た。補償価格は、土地、家屋等の市場価格にそったものであった（補償実績約45億円）¹⁷⁾。

移転にあたっては、住民が自ら移転先を選ぶ方法（Self Choice Program；SCP）と、移住省が実施している移住事業（Transmigration Program；TP）に参加する方法とが提示された。SCPを選んでダム近郊に移転したのが1,079世

表4 ビリビリダムの建設段階

	借款契約調印 貸付完了	主な事業内容
第1期	1990.12. 1999.12.	ダム本体建設の準備 (河川の迂回トンネル建設、 付替道路、工事用道路・橋梁の建設)
第2期	1992.10. 2001.11.	ダム本体の建設 (ダム本体、関連施設、設備)
第3期	1994.11. 2001.11.	取水施設 (浄水場に至る原水導水管の敷設)

出所：国際協力銀行(2004)

表5 住民の移転先と移転年

移転先		移転年と移転世帯数					移転 世帯数
		90/91	91/92	92/93	93/94	94/95	
移住事業の 入植地 (TP)	マムジュ県						
	トモ V	-	194	-	-	-	194
	トモ VI	6	-	50	30	-	86
	トバダク VI	-	-	-	42	-	42
	バラス IV	34	-	-	-	-	34
	モラ II	-	-	-	-	35	35
	ルヴ県						
ダム 近郊 (SCP)	マランケ IV	200	-	-	-	-	200
	合 計	240	194	50	72	35	591
	ゴワ県						
	ボントバラン (パランロエ)						505
	ランナ						349
	モンコンロエ						137
	マヌジュ						58
都市部	バッタリカン						15
	ロマンロエ						17
	合 計						1,079
	都市部						415
総移転世帯数							2,085

出所：Annual Environmental Monitoring Report, 2001

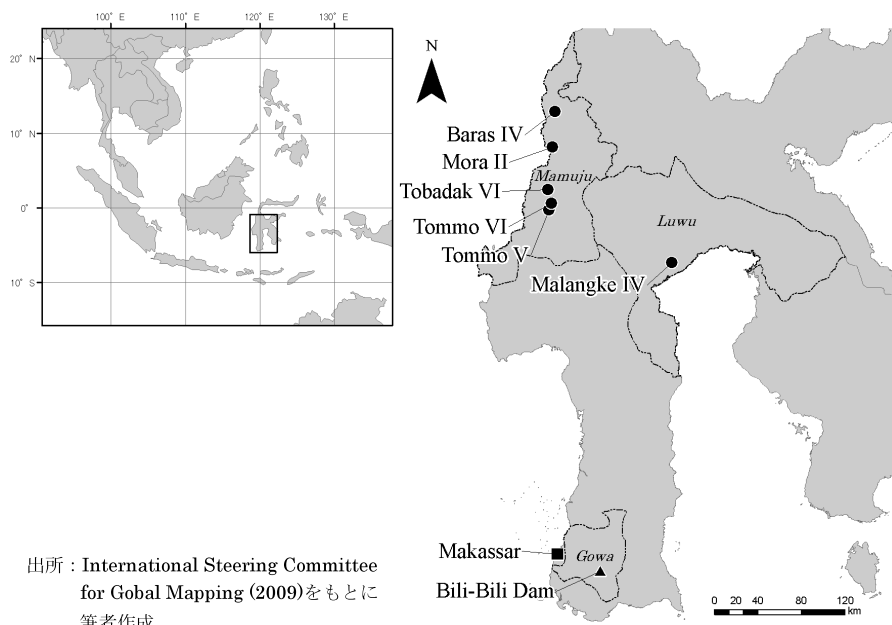


図2 住民の移転先

帯、マカッサルなどの都市部に移転したのが415世帯である。残る591世帯がTPに参加して、400km以上離れた入植地（マムジュ、ルヴ）に移転した（1990－1995年）。もとの農地や住宅面積が十分にあり、ダム近郊に土地を購入できるだけの補償を得られた世帯はSCPを選択した。もともと農地を持っていなかったり、所有面積が小さかった世帯は、得られる補償金の額も少ないので、無償の農地と住宅の提供を受けられる移住事業に参加した。

移転地でのインフラ整備については、TPは主に移住省が行った。SCPではダム建設事業実施機関が第2期事業の社会環境改善スコープの一部として、学校（小中高）、保健所、市場、井戸、役場、交番等の施設を整備した。

2-4. 移転先の概況

先行調査によれば、移転先の概況は以下のとおりである¹⁸⁾。

2-4-1. 移住事業の入植地（TP）

移住事業に参加した年ごとに入植地は異なり、移転後の生活状況は入植地の状況に左右されている。

マムジュ（Mamuju）県の入植地はよく準備されており、移転者の生活は移転前より改善し、収入も向上している。それにもかからず、移転前のビリビリダム近郊に戻った世帯も多い。

もう一つの入植地であるルヴ（Luwu）県マランケは、住民移転事業が失敗した事例である。ここにはビリビリからの移転者だけでなく、ジャワ島やバリ島からの入植者や、もともと地元に住んでいる人々がいた。政府が地元民の共有地を入植者に与え、その土地で伝統的に禁止されている行為（伐採など）を行ったこと、入植者のためだけにインフラを整備したことなどが現地住民との摩擦を生んだ。このため、ビリビリ出身者のうち余裕のある者はダム近郊に戻り、ビリビリで土地を持っていなかった層だけが残った。政府は失敗を認め、残った入植者を別の土地へ移転させた。

このTPによる入植事業では、マランケのような失敗事例がある一方で、ビリビリで土地を持たなかった者が入植地で蓄財し、故郷に土地を買った事例もある。ダム建設による移転事業が土地なし層の現状を好転させる機会として利用されたといえよう。

2-4-2. ダム近郊 (SCP)

ダム近郊に新たに整備されたパランロエ (Paranglowe) は、ダム建設期間中は建設作業の仕事を得る者が多かった。ダムの建設は終了したが、2004年に上流で大規模な土砂崩れが発生したため、その土砂をくみ上げてマカッサル市の周辺の埋め立て事業用土として販売して、生計を立てている者が少なからずいる。

パランロエは斜面地なので、移転前の水田に比べると収量が少なく、これを補うために漁労する者が増えた。ただし、上記の土砂崩れが原因で漁獲量は激減した。

このほかのダム近郊地区でも、インフラ等の面ではマムジュに劣るが、遠隔入植地からの帰郷者が流入し、世帯数は増加している。ダム建設の仕事の機会があることなども一因だが、「故郷」への帰属意識がうかがえる。子供の世代を残して、第一世代だけで帰郷する場合もある。

2-5. インドネシア政府による移住事業

ビリビリダムの事例では、移住省がもともと実施している移住事業 (トランスミグラシ、TP) に、非自発的移転住民を参加させた点が特徴的である¹⁹⁾。調査地であるマムジュのトモVは、おもにビリビリからの移転者受け入れを想定して整備されたが、希望者数が予定を下回ったため、他地域の出身者も受け入れている。

トランスミグラシの目的は、土地なし層に新たに土地を与えて収入を向上させることであり、最低限のインフラを整備して無償で土地を提供するという性質のものである。入植者は新天地を求めて自ら移住するのであり、最低限のインフラでも土地が入手できるならば不満は大きくないであろう。

一方、ビリビリダムの建設で仕方なくTPに参加してきた人々のような場合、「以前の生活」が基準にあり、それよりも悪化するならば「不当」だと感じることになる。移住省の責任範囲が道路や農地の整備までで、電力供給は地元政府に移管するのがTPの規定通りであったとしても、移転前に電気が通っていたのに移転先では電気が来ないとすれば、ダム建設の実施機関に対して不満を感じざるを得ないであろう。

現地調査でも、この両者の違いが明らかになった。

3. 現地調査の結果と分析

3-1. 調査の方法

3-1-1. 調査対象グループの選定

調査対象者の属性は表6の通りである。ダム近郊のゴワ県マヌジュ (Manuju) では、①から③の属性の人を地域のリーダーに選んでいた。TPの入植地マムジュ県トモV (TommoV) では、④と⑤の属性の人を郡の役人に選定してもらった。調査結果はこの属性に従ってまとめた。

表6 調査対象者の属性

属 性 \ 調査地	ダム近郊 ゴワ県 マヌジュ郡	TPの入植地 マムジュ県 トモ郡
①移転経験のない元からの住民	4	-
②SCPによる移転者	4	-
③TPに参加後、ダム近郊に移転	3	-
④TPに参加したビリビリ出身者	-	9
⑤その他の地域からの移転者	-	3

出所：筆者作成。

3-1-2. 調査の方法

調査対象者宅を2-3人のグループで訪問し、事前に作成した質問票 (英語版・インドネシア語版) を用いて、通訳を介して面談を行った。

3-2. ダム近郊でのインタビュー結果

現時点でビリビリダムに近いゴワ県内に住んでいる世帯であり、①移転経験のない元からの住民、②SCPによる移転者、③TPに参加した後、ダム近郊に戻ってきた世帯が含まれる。

3-2-1. 移転経験のない元からの住民 (4世帯)

移転者との比較のために、移転経験のない住民に対してもインタビューを行った。

(1) 収入・資産

コメ、トウモロコシ、カカオ、ランブータンなどの農作物。中には村長としての給料や、教員をしている妻や息子の収入などの回答もあったが、これらはごく稀なケースである。資

産に関しては土地のみを所有する者から、家2軒の他にバイクを持つ者もいるなど、貧富の差が見られる。

(2) ソーシャルキャピタル

ほとんどの世帯が農業組合に所属し、肥料の支給や、技術トレーニングを受けている。また、村内では飲料水や洗い物のための井戸を共有し、近隣の人々と助け合うなど、コミュニティ内で協力し合って生活している様子が視えた。

(3) ダム建設について

全員がダムができたことによる便益は無いと回答した。しいて言えば、交通が整い便益を受けた者がいる一方で、ダム建設によって交易所が移動し、そこに行くための交通費が増えた者と両方いるため、ダムによる損益は一概には判断できない。

(4) 分析

最初からこのゴワ県に住んでいる住民の特徴として挙げられるのは以下の通りである。これらの人々はダムによる直接的な便益は受けていない。しかし、ダムが建設されたことに伴って整備された公共交通が支出の減少をもたらしている。ダムが作られたことにより、遠回りをしなければならなくなったという声もあったが、ダム建設に対する不満の声は聞かれなかった。コミュニティにおいては、信頼関係が構築されていて、農業や宗教といった様々な住民組織が存在し、自由に参加することができる。近隣の住民同士で協力して生活が営まれていた。

3-2-2. SCPによりビリビリからダム近郊（ゴワ県マヌジュ）へ移転した世帯（4世帯）

ダム事業で支払われた補償金をもとに自分で土地を選んで購入し移転してきた世帯である。ダム近郊に土地を購入できるだけの補償を得られた（＝一定面積以上の土地を持っていた）、比較的余裕のある世帯である。

(1) 収入・資産

全ての世帯がコメを栽培していたが、全て

自家消費用であり、現金収入源としてはトウモロコシ販売や、木の伐採、大学までのベテベテ（共用バス）のドライバーなど、世帯によってまちまちであった。主な資産として、家や土地、鶏、牛、バイク、TV、携帯電話はほとんどの家庭が所有していたが、DVDレコーダーや冷蔵庫、脱穀機、トラクターなどを持つ世帯も見られた。

(2) ソーシャルキャピタル

宗教グループや、農業組合には多くの世帯が所属していた。近隣の人々と井戸や森を共有し、協力し合って生活を行っていることから、ほぼ全員がコミュニティ内で特に問題なく過ごしていると考えられる。

(3) ダム建設について

移転前後で収入の変化はないが資産は増えた者、移転後に収入も資産も増えた者、交通や電気といったインフラが整っていることを挙げた者など、この世帯にとってダム建設による移転は、概ね満足だったようだ。

(4) 分析

ビリビリからゴワ県マヌジュへ移転した人々は、ほとんどがビリビリでの生活に比べて、収入もしくは資産が増加したと回答している。この要因としては、移転後に新たな職を得られたことや、公共交通や電気といったインフラ設備が、移転前に比べ向上したことにより支出が減少したことが挙げられるだろう。

元々の住民との関係についても、問題を感じている人はいなかった。住民組織にも参加していて、元々の住民と同じようにサービスを受けている。また、コミュニティ内での協力関係も構築されていて、元々の住民と移転者も助け合って生活をしている。しかし、こちらの世帯はビリビリ地区でも比較的裕福だったということもあり、元々住んでいる住民と比べて若干家が広かったり、資産も豊かであるというのが、家を訪問した際に見られた。現在の生活の問題点として挙げられるのが、水の不足である。ビリビリでも水の設備はなく大きな変化があったわけではないが、井戸から水を運ぶのは生活の上で大きな負担となっている。

3-2-3. TPに参加して入植地マムジュに移転後、ダム近郊（ゴワ県マヌジュ）に戻ってきた世帯（3世帯）

ここでは移住事業（TP）を受け入れ、一旦は政府が用意した遠方の入植地（マムジュ県）に移転したものの、再び元の居住地の周辺に戻ってきた世帯について述べていく。

ダム建設を契機としてTPに参加し、今までの居住地では得られなかった広い土地を移転先で手に入れ、安定した収入を得て定着した世帯は数多く存在する（表2の類型A）。一方で、移転から数年で入植地を捨てて戻ってきた世帯も多い。先行調査では、「移転先で成功したが帰郷した」という事例（類型B）が紹介されていたが、今回の調査でインタビューした3世帯は、「移転先での生活がうまくいかなかったために帰郷した世帯」である（類型E）。

サンプル数は少ないが、ある程度類似した傾向が読み取れた。このグループに関しては現居住地に移り住むまでの経緯も重要であるので、回答をそのまま要約して記す。

(1) ハミダ（60歳女性、仮名）

ハミダはビリビリ地区に生まれ育った。小学校には通っておらず、国の共通語であるインドネシア語がしゃべれない。地域特有の言語・マカッサル語のみを話す。インタビューの際も、彼女とは直接話ができないため、息子がマカッサル語からインドネシア語へと通訳を行い、こちらもインドネシア語から英語へと変換することでインタビューを進めていった。

家族や親戚と共に移転先であるマムジュ（トモV）に行ったので、心細くもなかったし、お互い助け合うことはできていた。一番の問題は、移転先がコメの栽培に向いていなかったことである。収穫はビリビリ地区に比べて激減し、仕方なく帰還を決意したという。移転から再移転まで1年しかなかったが、家族や親戚の中で反対する者は1人もいなかった。現在はゴワ県で家族に囲まれて暮らしている。コメの他にもトウモロコシやナッツなど、トモVに比べて多量に収穫できるので、現状

の生活に不満はない。また近所は皆親戚同士なので、老後を暮らす上での不安も全くない。今後居住地を変える予定はない。

(2) ラン（33歳女性、仮名）

ゴワ県内のビリビリの周辺地区で生まれ育ったランは、現在運び屋の夫、子供2人と一緒に暮らしている。15年前政府のTPを受け入れ、マムジュ（トモV）に移動するも、そこでの生活は楽ではなかった。期待していた程、政府の援助がなかったというのが一番の理由である。ビリビリ地区に住んでいたときに行っていた稲作は、マムジュの土地では適していなく、収入を得ることも難しかった。彼女は学校に通わなかったため字が読めず、近隣住民とのコミュニケーションにも問題があった。これら様々な要因を抱え、5年前に再度ゴワ県に戻ってきた。しかし、土地も電気も仕事もないここでの生活も、満足していない。息子が仕事を見つけれられるか非常に不安である。

(3) ラバシア（45歳女性、仮名）

ビリビリ地区で生まれたラバシアは学校に通ったことがない。22歳の時結婚した夫も同じく学校には通ったことはなかった。1995年にマムジュ（トモVI）に移転、そこで4人の息子は小学校を卒業する。しかし誰も中学校には行かなかった。マムジュでの農地（2ha）は政府から支給されたが、ビリビリ地区で作っていたほど収穫を上げられず、ねずみの被害も深刻で収入が安定しなかった。ラバシアの両親はビリビリダム建設時の補償金で、ゴワ県内に土地を購入して住んでいた。マムジュで約10年暮らした後の2004年、一家でゴワ県への再移住を決意したのは、両親の存在があったことも大きい。彼女らはマムジュの家の売却金をもとにゴワで一軒家を購入する。農地は借地0.5haのみとなってしまったが、子供たちが成人して農業労働者として働いており、報酬として得られる米が、マムジュでの自家栽培の収穫の4倍近いので、生活に困ることはなく、とても満足している。ただし水が十

分に使えないことが不満である。土地や家などの資産は長男ではなく、4男の息子に相続させる。

(4) 分析

上記3つの事例をもとに、当事者の視点でマムジュから戻ってきた理由を挙げるとしたら、以下の5点になるだろう。

- ① マムジュでは雨量が多いため、ビリビリ地区に比べてコメの栽培に適しておらず、それまで行ってきた自分達の農業を適用させることができなかった ⇒ 収入の減少に直結
- ② インフラに不満（特に電気・水・道路）
- ③ 政府の補助が期待していたほど良くなかった
- ④ 仕事がなかった
- ⑤ ねずみの被害が深刻だった

収入の減少と、それを補償する制度がきちんと整ってなかったこと、それに対しての不満が再移転を決定させる要因だと言える。

逆にマムジュで成功した世帯は、そのような帰還者をどのように見たのであろうか。移転先のマムジュでのインタビュー時、いくつかの世帯には帰還者の特徴についての質問を試みた。そこから得られたいくつかの共通した回答は、客観的視点として参考となるだろう。

- ① マムジュの土地に適した作物（例えばカオなど）を作らなかった（同意見3）
⇒ 逆に言えばマムジュに適合している作物栽培に積極的にチャレンジした人や、農業以外の仕事を営んだ人は成功している
- ② 安全な水が入手しにくい
- ③ マムジュで一生懸命働かなかった（同意見2）
- ④ 移転計画が実施された最初の頃は洪水が多く、家がよく浸水していた（同意見1）
- ⑤ 移転当初の学校や病院など、村の設備やインフラに不満があった（同意見1）

⇒ 最初の3年を耐えた人は、洪水対策の向上やインフラなどの改善により、その後の生活が楽になっている

- ⑥ 移転前に政府から言われていた程、仕事が見つけれなかった
- ⑦ 国が与えた家はとても小さいので、それを建て替えたり、別の家を建てる資産をもともと持っていないと、かなり不便な生活になる

自分たちも苦しんだ要因や、また偏見に基づいた意見（よく働かなかった、など）もあったが、「マムジュで適合する農業、または商業で稼げなかった」や、「インフラへの不満」が多かった。これについては帰還当事者達も語っているように、帰還する大きな理由となっているのであろう。

「インフラの不備」については、移住省の入植地整備がビリビリダム建設による住民移転事業のタイミングに間に合わなかったこと、TPで提供される土地や家、設備が、ダム建設実施機関の説明を受けて住民が期待していたものと異なっていたことが原因であると考えられる。ダム建設による住民移転の際に起こりがちな問題が、このプロジェクトでは、行政機関の連携不備により発生したといえる。

もう1つの問題点は、「なぜ帰還者達は、マムジュで適合する農業やその他の職業を見つけられなかったのか」ということである。この理由にも、インフラへの対応と同じく、政府による支援が少なかったということはあるだろう。しかし、同じ条件の中で成功している住民もいる。彼らと帰還者達の大きな違いは何なのであろうか？

ひとつ指摘できるのは「教育へのアクセス不足」である。既に述べた事例3件では、全ての回答者は小学校も卒業しておらず、満足な教育を受けていない。共通語であるインドネシア語が話せない、字が読めない、というのも、基礎的な教育を受ける機会がなかったことが大きな要因であろう。そしてそのことが、コミュニティへの参加や新たな事業に取り組むための学習への機会をも失わせている。

対照的に成功した人々は最低でも小学校を卒業しており、大半は中学、中には高校を卒業している者もいる。そういった人々は、mamjuに移転した後の数年の厳しい時期に、自分で新たな農作物栽培方法を学んでいた、レンガ作りや家具販売などの商業を自ら始めたり、タバコや木材の行商を営んでいた。彼ら自身の努力と意志による影響も大きかったと思うが、「新しいことを始める」大きな足がかりとして、基礎教育の存在は重要であったのではないだろうか。

このように見ていくと、ダム建設に伴う住民移転に必要な補償を考える際に、その世帯が持っている潜在的な生活改善能力を事前に調査することが必須となってくる。今回のビリビリダムでの事例によると、その改善能力の1つに「学歴」の差があり、それが顕在化してしまったとも言えるだろう。移転住民に対する補償を考える際、その世帯の収入や資産などの経済資本を調べ、それと同価値、もしくはそれ以上の補償を行うことはもちろんであるが、個人が持つ人的資本を調査する手法としてSLアプローチを用いることは重要な意味をなす。今後プロジェクトを行う際の指針として、今回の調査は良い事例となったであろう。

3-3. mamju (トモV) でのインタビュー結果

3-3-1. 調査地概要

TPに参加した住民の入植先のトモ郡は、西スラウェシ州の州都mamju県内²⁰⁾にあり14の村落で構成される。スラウェシの主要民族であるbugis、macassar、mandar、trajanaに加え、ジャワやバリ、ロンボックなどの出身者も含まれる多民族社会である。ちなみにトモVの別名Champalogaは多民族の共生を意味する。トモ郡全体の人口増加率は年15%であり、2009年5月の転入が13件、転出が4件であることから、現在も新たな入植者が流入していると考えられる²⁰⁾。

インタビューを行ったトモVはトモ郡の中心的村落であり、行政機関や保健センター、学校、市場へのアクセスが良く、人口は3,000人を超え郡内最大である。現在は、mamju市内からの道路がよく良く整備されており、車で1時間半

程度の道のりである²²⁾。ここでのインタビュー対象グループは、ビリビリ出身者とその他の地域からの出身者である。

3-3-2. TPに参加してビリビリからmamjuへ移転した世帯 (9世帯)

(1) 分析対象世帯の基礎的データ

分析対象は、TPを利用して、1989年から2003年の間に、ビリビリから政府が用意した移転地「トモV」に移住し、現在も住み続けている計9世帯である。移転した年からもわかるように、ビリビリダム建設時期の移転プログラム参加者だけでなく、もっと後になって自主的に移転してきた者も含まれている。インタビュー回答者は、29歳から84歳までの男性7名と、40歳から60歳までの女性3名 (*1世帯で夫婦で回答した世帯あり) である。

(2) 収入と資産

トモVの住民の主な収入手段は、米とカカオの生産である。米は二期作、カカオは月2回収穫があるほか、ココナッツやドリアン栽培をしている住民もいる。移転前後での収入の変化についての質問では、移転後に収入が増加した、あるいは安定したと答えた世帯が半数程度あった。5世帯は、建設業や役所などからの副収入もあった。

資産については5世帯が移転後に増えたと答え、政府から与えられていた家を新しく建て替えたり、購入したりする世帯も4世帯あった。移転前から多くの資産を持つ世帯もあったものの、対象世帯については、おおそ生活が安定していると考えられる。

(3) 教育と健康

トモVの学校教育の質については賛否両論だが、子供はできれば大学まで通わせたいと、小さい子供を持つ6世帯全てが回答しており、高等教育を重要視していることが伺われた。健康面では、病院が歩いていける距離にあり、特に問題はない。

(4) ソーシャルキャピタル

尊敬するリーダーや日々の相談事を誰にするか、という質問においては、強いリーダーシップを持つ人（4世帯）や宗教指導者（5世帯）と答える世帯が多かった。

コミュニティについて、入りたくても入れなかったコミュニティやコミュニケーション上の問題は無く（全世帯）、同じコミュニティに属する人のほとんど全員、あるいは半分は信頼していると、ほぼ全世帯が回答している。隣人との助け合いは日常的で、移転前後での状況はあまり変わらない（全世帯）。

インドネシアのトランスミグレーション政策の負の影響として、民族間の対立が指摘されており、他島では死者が出る暴動にまで発展した事例もある²³⁾。しかし、今回の調査では、入植地内の最小単位のコミュニティが出身地を同じくするエスニックグループではあるものの、それが摩擦を生んでいるという回答は無かった。政府が奨励するゴム栽培のための農民グループは異なる出身地・部族で混成されており、共通語のインドネシア語を使えば、コミュニケーションも問題ないとのことである。ただし、このインタビュー対象グループは、入植地で成功し定着した世帯なので、ソーシャルキャピタルの負の側面はあまり観察されなかった可能性もある。移転地からダム近郊に戻った世帯にはインドネシア語を使えない人もおり、新しいコミュニティに馴染めなかったと回答しているからである。

一方、明らかに有能そうであり、カカオの生産量も多い回答者の一人は、「行政機関に直接の用事はなくても、子供の教育の面で便宜を図ってもらうため、つながりを持つようにしている」と回答している。個人に便益をもたらす社会的ネットワークを活用している例であり、個人が形成・蓄積したソーシャルキャピタルの一例である。

(5) ダム建設と移住

ほぼ全世帯がビリビリからトモVに移転する際、移転地などの情報は、政府や親戚などから聞いていた。また、ビリビリでの生活に

は不満を持ち、TPを積極的に活用して移住した世帯も見られた。そのような世帯は、もとの場所には帰れないから新しい土地で頑張らなければならないという意気込みで、洪水やねずみの被害に対処してきたとも考えられる。

(6) 将来

子供への資産の相続は未定であるとしながらも、将来もずっと住み続けたいと考える世帯が多い。（7世帯）

(7) その他

トモVに移転してきたものの何らかの事情で村を去っていった世帯について、なぜ出ていったのかと思うか、という質問については、真面目に働けなかったからではないか、頻繁に発生していた洪水に対応できなかったからではないか、という回答があった。

(8) 分析

TPを利用してビリビリからトモVへ移住し成功した世帯へのインタビュー調査を通して考えられる現状は、収入や資産は移転前より安定し、インフラは電気や灌漑面で不満は残るものの、生活にはおおよそ満足している。コミュニティでの人間関係も良く、将来もトモVに住み続けたいと考える世帯も多い。移転に際しての情報は政府や親戚から得ており、農業の課題も克服している。ダム建設をきっかけとして移住した住民の一部は、新しい土地にうまく適応していったと考えられる。

一方で、インフラ整備については、全世帯で電気が不十分であることに不満を抱いており、農業にとって重要な灌漑設備も十分ではない。

トモVに移住したものの村を去った人々については、米の栽培方法が改良できなかったことや、当初政府から言われていたほど仕事なかったこと、きれいな水を得にくいこと、土地に適した農作物（例えばカカオなど）の栽培方法の入手の困難が浮き上がり、トモVの問題点が見えてきている。

3-3-3. 他地域出身者

マムジュには、ビリビリからの移転者と同時期に別の地域から移転して来た人もいる。今回はそのうちの3家族（それぞれ、スラウェシ島マカッサル、ママサ、ジャワ島出身）を調査に含めることができた。

(1) インタビュー回答者の基礎データ

住民A：男性 約58歳
出身地：ママサ
学 歴：小学校卒
家 族：妻と子供5人（全員女の子）3人は独立
移転理由：政府の移転政策（焼畑住民である彼らは、焼畑の影響がふもとの水力発電所に影響を及ぼすため、政府が移転を決定した。）

住民B：男性47歳
出身地：ポルマス（ジャワ島）
学 歴：小学校卒
家 族：妻と子供4人 すでに子供は同じ村で全員独立。子供たちも農業に従事
移転理由：親戚がビリビリに引越したことをきっかけに、自身も移転してきた。

住民C：男性 35歳
出身地：ボネ（スラウェシ島の首都マカッサル近郊）生まれ
家 族：妻と子供3人
移転理由：高校卒業後より、建設業に従事しており、マムジュへの移転もその仕事関連で移転してきた。

(2) 収入と資産

他地域出身の住民の農業収穫量は、農業（主に稲作）を生計の主としてきたビリビリ出身者と比べると、ほとんど平均以下である。（表7参照）ママサ出身者に象徴されるように、稲作の経験がないことも一因であるが、農業外収入（例：レンガ作り、雇用による定期収入）を得られる術があり、必ずしも、生計を農業収入に依存しなくてよいからと考えられる。

表7 トモV地区農業収穫量

	米／年	カカオ／月
住民A（ママサ）	少量	少量
住民B（ジャワ）	1トン	70 kg
住民C（マカッサル）	800 kg	10 kg
トモ地区平均	約2トン	約70 kg

出所：筆者作成

特に、ジャワ出身者は、移住以前は、土地も仕事もない状態だったため、移住を好機ととらえ、精力的に働き、多くの資産を築き上げることができた。ビリビリ出身者が持たない技術を持ち、多くの農業外収入を得ていることから、農業を主な糧とするビリビリ住民と差別化を図っている。アンケート回答者は、ビリビリ出身者から「稼ぐのがうまい、よく働く」と形容される、典型的なジャワ島出身者の1人である。また、ジャワ島出身者の1名はビリビリ出身者は誰一人所持していない車を所有していた。

一方、ママサ出身者は、支給された土地の一部を売却し、娘の大学の学費に充てた。娘は教師となって、親の近くで暮らしている。これも生計を安定させる戦略の成功例と言える。

(3) 教育と医療

ジャワ、マカッサル出身の2家族は、それぞれ、学校教育の質を小学校から高校まで全て「悪い」、あるいは「平均的だが以前の方がよかった」と答えている。これについては、サンプル数が少ないので断定はできないが、①都会の教育水準が高い（マムジュの教育水準が低い）、②教育への満足度評価は回答者の学歴による（アンケート回答者のうち、総じて高学歴者が「悪い」と回答しているため）という2点が理由として考えられる。

医療に関しては、どの家族からでも、質が良い、クリニックへのアクセスが良いなど、評価は高かった。

(4) ソーシャルキャピタル

他地域出身者とビリビリ出身者との間で回

答に差異は見られなかった。これは、①インドネシア全体に広がるゴトンロヨン（相互扶助）の考え方が根付いている、②宗教（イスラム）のつながりがセーフティネットとなっている（ママサの人のみクリスチャン）などが理由として考えられる。

(5) ダム建設と移住

プロフィールに見られるように、他地域出身者の移転理由は様々であるが、ビリビリダムの建設とは無関係である。ただし、ママサ出身者は、政府の移転政策による移転であったため、非自発的な移転という点では共通している。一方、元々、土地がなかったジャワ島出身者はビリビリにいた親戚から話を聞いて、チャンスと捕らえて移住してきているため、意気込みが違い、実際に成功している。移住当初に起きた洪水などの問題に対して、「解決策を知らない人が（ビリビリに）帰ったが、自分はどうすればよいか知っていた」、「戦略を立てればよかっただけ」という自信のある発言からも、成功に向けた意欲の高さを伺うことができる。

(6) 将来

どの家族も、現在の生活に満足し、今後も住み続ける意向を持っている。

(7) 現在の問題

アンケート結果には、「収入・資産は増えた」、「今後、住み続ける」と、一定の評価がある一方、移転後十数年経った今も多くの方が、移転当時に約束されながら守られなかったインフラの問題（電気、水、灌漑）を不満としている。

また、農業を糧とするビリビリ出身者は、その生活に密着したインフラの問題のみを問題に挙げる一方、マカッサルの大学を出るなど、都会生活を経験しているビリビリ出身者、ジャワ島出身者からは、それらに加え、「携帯電話が使えない」ことを挙げていることから、都会出身者の求める生活水準の高さが推測される。

3-4. 現地調査のまとめ

何を持って、成功とするのか？ 電化製品の数、飼っている鶏の数こそ違えども、どの家も、暖かい雰囲気は変わらない。そこで、物質的豊かさをもって成功か失敗かを判断するべきではないが、敢えて結論付けるならば、ビリビリ出身者、他地域出身者問わず、ゼロ（あるいはマイナス）からスタートする住民は、「移転を余儀なくされた」人たちと、「よりよい生活の機会ととらえた」人たちとは、成功の度合いに違いが見られる。後者は、チャンスととらえるため、当然、前向きに、精力的に働くからだ。

だからと言ってダム建設がもたらす、様々な物理的影響、心理的ダメージ（収入、住環境、子供の教育、将来への不安）を直接受ける住民に対して、「前向きにとらえれば成功するだろう、そうでないと失敗する」と成功の可否を住民の努力に委ねるべきではない。

生活が落ち着くまでに経験する様々な困難、運命と受け止めて住み続けてこられたのは、収入・資産が増えたという事実によることも大きい。同時にインドネシアに根付く、ゴトンロヨン（助け合い）の精神や敬虔な宗教心でカバーされてきたことも指摘できる。この移転問題から学ぶこととして、補償内容など含め事前協議は質、回数ともに、十分になされることは当然のことながら、将来の不確実性に対して、長期的な支援策（不測の事態に対するセーフティネットを含む）が整備される必要があることは間違いない。

結語

本稿では、ダム建設事業に伴って移転した人々の15年以上が経った後の暮らしをSLアプローチで分析した。現地でのインタビューでは、新しい入植地に移転した当初の苦労を思い出して涙ぐみながらも、今の暮らしを自ら築きあげたという自信に満ちた老夫婦の姿が印象的だった。また一方で、入植地でうまくいかずに帰郷して、現在の暮らしの不安を訴える夫人の涙も重いものであった。ここで明らかになったのは、「ダム建設で移転を余儀なくされた犠牲者」という言葉が生み出すイメージだけでひとくくりにはで

きない、人々の人生の多様さであった。長い人生の中でダム建設に伴う移転は一つの大きなイベントではあったが、それに翻弄され続けたわけではなく、自らの意思で入植地に残ったり、帰郷したりしてきたのである。このような自らの選択を認めつつ、事業実施時の各世帯の能力（人的資本をはじめとする様々な資本）の差を考慮して、努力だけではうまくいかない人々に対する支援策を考えていくべきではないだろうか。

今後の課題としては、様々な行動パターンをとった人々について、各グループの特徴を明らかにし、住民移転に伴う事業に付随させるべきセーフティネット策を検討していくことが必要と思われる。

謝辞

本研究の現地調査は、ハサヌディン大学のRampisela Dorotea Agnessi, Mochtar S. Solle 両先生のご協力なくしては実現できなかった。準備段階での関係機関との調整から現地調査時の適切な助言に至るまで多大なご支援をいただき、心より感謝申し上げます。Ir. Andi Amri氏、Anna氏、ハサヌディン大学の学生諸氏には通訳として調査チームを支援していただいた。また、法政大学大学院環境マネジメント研究科の中川圭吾、中野才希子、東龍也諸氏は、環境マネジメント演習の1年間の授業を通じて、討論や発表に参加して本稿執筆に貢献してくれた。ここに謝意を表する。

註

- 1) 世界銀行の社会学者マイケル・チェルニアによる分類は以下の通り。土地の喪失、仕事の喪失、居宅の喪失、周縁化、疾病、食料の欠乏、共有財産へのアクセスの喪失、社会の解体。
- 2) http://www.jica.go.jp/environment/guideline/pdf/public_comment/PubCom_guide.pdf (2010.1.12. 閲覧)
- 3) 他には、既存の社会インフラや社会サービス、貧困層や先住民族など社会的に脆弱なグループ、被害と便益の分配や開発プロセスにおける公平性、ジェンダー、子どもの権利、文化遺産、地域における利害の対立、HIV/AIDS等の感染症、労働環境があげられている。また、配慮すべき影響の期間としては、プロジェクトの直接的、即時的な影響のみならず、合理的と考えられる範囲内で、派生

的・二次的な影響、累積的影響、不可分一体の事業の影響も含むとしている。

非自発的住民移転に関しては、①住民移転と生計手段喪失を回避する努力、回避できない場合の影響の最小化、②プロジェクト実施国による適切な時期の十分な補償、③対策の立案、実施、モニタリングにおける人々やコミュニティの参加、苦情処理メカニズムの整備、④大規模非自発的住民移転が発生するプロジェクトの場合、住民移転計画の作成、公開を行うべきだとしている。

- 4) 「環境・持続社会」研究センターほか (2007)
- 5) 国際協力銀行 (2004)
- 6) Agnes, et al (2009)
- 7) マイケル・チェルニア編 (1998)『開発は誰のために：援助の社会学・人類学』『開発援助と人類学勉強会』訳、日本林業技術協会。原題は、Putting People First: Sociological Variables in Rural Development
- 8) スカッター (1998) 世界銀行が支援した志願制入植計画（奨励入植）に関する過去の調査研究をもとに執筆したもののだが、インドネシアの移住プロジェクト、スリランカのマハウヴェリ総合開発プロジェクトなどが含まれる。
- 9) スカッター前掲論文
- 10) チェルニア (1998)
- 11) Sage (1996)
- 12) 住民が直面した問題は、①生産物価格変動、耕作放棄と環境破壊、②病虫害、③マラリアなど健康面での問題、④土地所有権をめぐる先住民との問題、⑤限られた交通手段による孤立化で、それに対する適応策は、①家畜による生計の多様化、漁業への転職など、②賃労働（土地を借りる小作、プランテーションでの作物の手入れ・収穫の賃労働）である。
- 13) 金光淳 (2003)
- 14) 国際協力機構 (2002)
- 15) 国際協力銀行 (2004)
- 16) 国際協力銀行 (2008)
- 17) 国際協力銀行 (2004)
- 18) Agnes, et al (2006), Muchtar (2006)
- 19) トランスミグラシとは、人口が過密なジャワ、バリ、マドゥラから、人口希薄なスラウェシ、スマトラ、カリマンタン、パプアに人々を移住させる事業で、植民地時代から行われており、その規模は世界最大と言われている。民族の異なる各島の分離独立の動きを封じ込める政治的狙いもあったとされていて、過去最大の移住受け入れ先はジャワに隣接するスマトラだった。近年は分離独立の

動きがさかんなパプアへの移民に重点が置かれている。

- 20) マムジュ県は2004年までマカッサル市やゴワ県と同じ南スラウェシ州に属していた。
- 21) Mamuju 県Tommo郡マンスリーレポート 2009年6月
- 22) ただし、開拓当初の1990年頃は道路が整備されておらず、入植者はマムジュ市内から1日かけて歩いてやってきたという。市内で買い物するために朝2時に家を出て歩いて行ったとの発言も聞かれた。
- 23) 国際協力銀行 (2003)

参考文献

- 金光 淳 (2003) 『社会ネットワーク分析の基礎：社会関係資本論に向けて』 勁草書房
- 「環境・持続社会」研究センターほか (2007) 「環境社会配慮確認のための国際協力銀行ガイドライン改訂に向けたNGO提言書」
- 国際協力機構 (2002) 『ソーシャルキャピタルと国際協力：持続する成果を目指して』
- 国際協力銀行 (2003) 『インドネシアの宗教・民族・社会問題と国家再統合への展望』 (JBICI Research Paper No. 25)
- 国際協力銀行 (2004) 「ビリビリ多目的ダム事後評価報告書」
- 国際協力銀行 (2008) 「ビリビリ灌漑事後評価報告書」
- サイアー・スカッター (1998) 「第5章 新規入植を分析するための社会的枠組み」『開発は誰のために：援助の社会学・人類学』マイケル・チェルニア編 「開発援助と人類学勉強会」 訳、日本林業技術協会
- 武貞稔彦 (2008) 「学位論文 ダム建設に伴う水没移転と人々の選択：開発と正義をめぐる考察」
- マイケル・チェルニア編 (1998) 『開発は誰のために：援助の社会学・人類学』「開発援助と人類学勉強会」 訳、日本林業技術協会
- Colin L. Sage (1996), "The Search for Sustainable Livelihoods in Indonesian Transmigration Settlements" *Environmental Change in South East-Asia: People, Politics and Sustainable Livelihoods*, Routledge
- Rampisela Dorotea Agnes, Mochtar S. Solle, Adri Said, and Ryo Fujikura (2009) Effects of Construction of the Bili-Bili Dam (Indonesia) on Living Conditions of Former Residents and Their Patterns of Resettlement and Return,

Water Resources Development, Vol. 25, No. 3, pp. 467-477

Muchtar S. Solle (2006) *Involuntary Resettlement As Impact of Bili-Bili Dam Construction*